

NSG グループ

2025年3月期 通期決算報告

(2024年4月1日～ 2025年3月31日)

日本板硝子株式会社
2025年5月9日

細沼 宗浩
代表執行役社長 兼 CEO

大河内 聡人
執行役常務 CFO

目次

1. 2025年3月期 通期決算概要
2. 2026年3月期 業績予想
3. 米国関税政策の影響
4. 中期経営計画「2030 Vision : Shift the Phase」の進捗状況
5. 欧州の事業環境と施策
6. まとめ

CFOの大河内です。

本日はご多忙の中、弊社決算説明会にご参加頂き、誠に有難うございます。
また常日頃から弊社事業にご理解とご支援を賜り、あらためて御礼申し上げます。

本日の説明内容ですが、3ページにお示した内容になります。
始めに2025年3月期通期決算概要および2026年3月期の業績予想について、
その後、2026年3月期業績予想で注意が必要となる米国関税政策の影響について
説明したあと、
CEOの細沼より、中期経営計画「2030 Vision : Shift the Phase」の進捗状況
および2025年3月期の業績に大きな影響を及ぼし、また2026年3月期業績予想でも
引き続き注意が必要となる欧州の事業環境と施策についてご説明いたします。

1. 2025年3月期 通期決算概要

連結損益計算書



欧州経済減速の影響が建築用ガラス事業と自動車用ガラス事業において継続。
欧州の経済回復の兆しもあり、売上高および営業利益は通期予想通りに着地

(億円)	1-3月期 (3か月)			通期 (12か月)			通期 実績予想
	2024年 3月期	2025年 3月期	差異	2024年 3月期	2025年 3月期	差異	
売上高	2,198	2,104	△ 94	8,325	8,404	79	8,500
営業利益	38	57	19	359	165	△ 194	160
営業利益率	1.7%	2.7%	+1.0pt	4.3%	2.0%	△ 2.3pt	1.9%
個別開示項目 (純額)	△ 8	△ 27	△ 19	1	△ 52	△ 53	△ 70
個別開示項目後営業利益	29	30	0	360	112	△ 247	90
金融費用 (純額)	△ 78	△ 71	7	△ 282	△ 253	29	△ 250
持分法適用会社に対する 金融債権の減損損失の戻入益	-	-	-	37	-	△ 37	-
持分法による投資利益	14	18	4	51	55	4	50
持分法投資に関する その他の利益	△ 0	-	0	10	-	△ 10	-
税引前利益 (△損失)	△ 35	△ 23	12	176	△ 85	△ 261	△ 110
当期利益 (△損失)	△ 32	△ 42	△ 10	109	△ 135	△ 244	△ 160
純利益 (△損失)*	△ 29	△ 38	△ 9	106	△ 138	△ 245	△ 170
EBITDA	168	177	9	818	658	△ 160	

売上高は、為替影響もあり自動車用ガラス事業および高機能ガラス事業において増加。営業利益は、建築用ガラス事業と自動車用ガラス事業で欧州経済減速の影響が継続

【売上高および営業利益 (事業別) : 前年度比】

(億円)	売上高	営業利益
建築用	△ 88	△ 155
自動車用	+ 119	△ 37
高機能	+ 66	+ 4
その他	△ 19	△ 6
グループ全体	+ 79	△ 194

欧州でリストラチャリング費用を計上

欧米の金利低下に伴い前年度比で減少

前年はロシアJWの売却に伴い、過去に計上した金融債権および投資に対する減損損失の戻入益を計上

*親会社の所有者に帰属する当期利益 (△損失)

2025年5月9日 | 2025年3月期 通期決算報告

5

まず、5ページの連結損益計算書からご説明いたします。

ご覧の表の左側が第4四半期 (3か月) の業績、
右側が累計 (12か月) の業績になります。

当第4四半期 (1-3月期) の売上高は、
前年同期比94億円の減収で2,104億円でした。
主要通貨に対して円高傾向となったため、
建築用および自動車用ガラス事業において減収となりました。
通期では前年度から79億円増収の8,404億円となりました。
円安による為替影響もあり、自動車用ガラス事業および
高機能ガラス事業は増収でしたが、建築用ガラス事業は減収でした。

営業利益は、当第4四半期は欧州経済の回復の兆しもあり、
前年同期比19億円増益で57億円でした。
通期では前年度から194億円の減益で、165億円となりました。
欧州の経済減速の影響を建築用ガラス事業および自動車用ガラス事業を中心に
大きく受けたことに加え、全事業で世界的に継続するインフレを反映した人件費等
その他コストが増加したため減益となりました。

営業利益より下の項目を見て頂くと、個別開示項目は純額で52億円の費用でした。
これには、建築用ガラス事業における2024年10月10日に公表した
ドイツ・グラーツ工場でのフロート窯の生産停止や自動車用ガラス事業における2025年
1月19日に公表したドイツ・ヴィッテン工場での生産体制の見直し等、
欧州でのリストラに伴う一時的費用が含まれています。

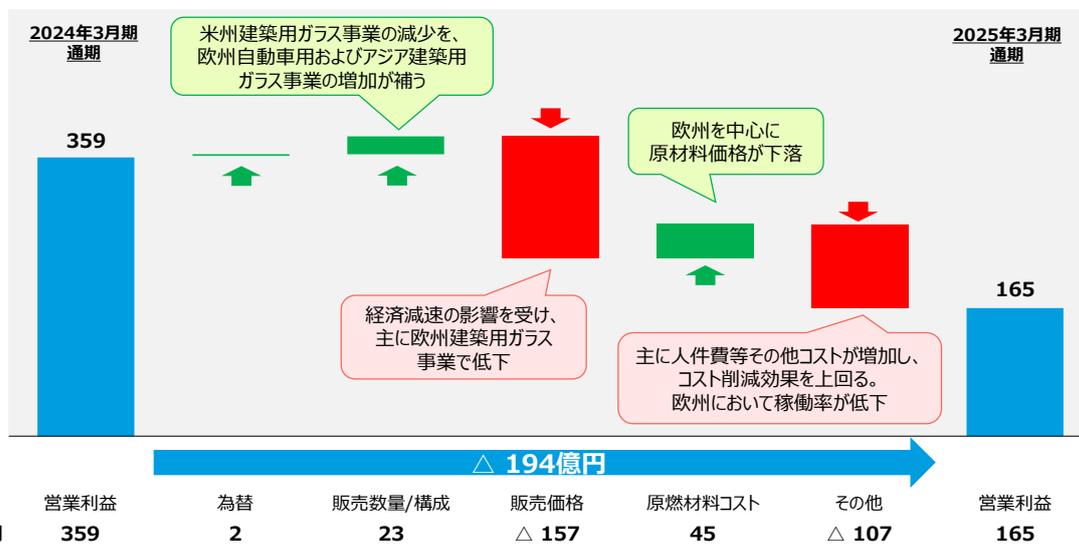
金融費用は、純額で253億円となり、前年度の282億円から29億円改善しました。これは前年度と比較し、欧州および米国の金利が低下したことによるものです。

持分法適用会社については、持分法による投資利益は前年度から増加し55億円でした。なお前年度は、第1四半期にロシアにおけるジョイント・ベンチャーを売却したことに伴い、一過性の利益として過去に計上した持分法適用会社に対する金融債権の減損損失の戻入益37億円を計上し、また投資の一部に対する過去の減損損失の戻入益10億円を、持分法投資に関するその他の利益として計上しました。

法人所得税は49億円でした。利益が上がっている国では法人所得税費用が発生している一方で、利益が上がっていない国では法人所得税費用のマイナスが発生していないため、グループ全体としては税引前損失にも関わらず法人所得税費用が発生しています。これにより、当期損失は135億円で、純損失は138億円となりました。

営業利益差異分析 (通期)

欧州の建築用ガラス事業の販売価格の低下は投入コストの減少により一部軽減。
人件費等の増加によりその他コスト増加も継続



2025年5月9日 | 2025年3月期 通期決算報告

6ページは、通期12か月間の営業利益について前年度の営業利益359億円と、当年度の165億円との差異、194億円の差異分析です。

「為替」は、2億円のプラスでした。これは米ドルや英ポンドをはじめとする通貨高（円安）の影響によるものです。

「販売数量/構成」は米州建築用ガラス事業で減少しましたが、欧州の自動車用ガラス事業およびアジアの建築用ガラス事業での増加により23億円のプラスとなりました。

「販売価格」は、157億円のマイナスでした。主に経済減速の影響を受けた欧州の建築用ガラス事業で供給が需要を上回る状況が続いたため販売価格が低下しました。

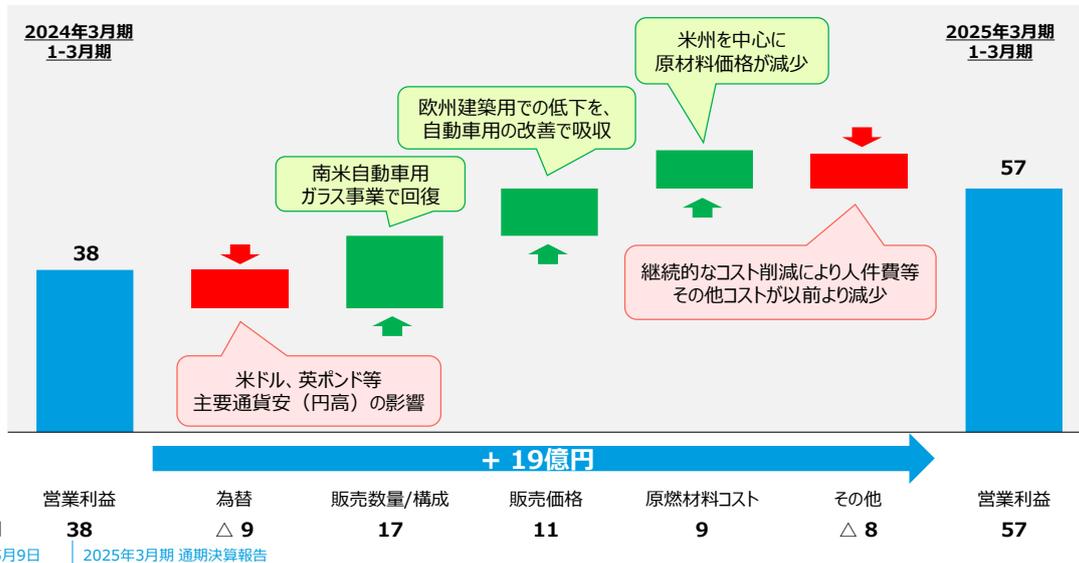
「原燃材料コスト」は、欧州を中心に原材料価格が低下し、45億円のプラスでした。

「その他」は、107億円のマイナスとなりました。世界的なインフレ傾向を受け、主に人件費などのコストが上昇し、コスト削減効果を上回りました。また、経済減速の影響を受け、欧州の建築用ガラス事業および自動車用ガラス事業において資産稼働率が低下しました。

営業利益差異分析 (1-3月期)

回復の兆し。

アジア、米州での販売数量/構成および価格改善により営業利益は改善



7ページは、第4四半期（1-3月期）の営業利益について前年度第4四半期の営業利益38億円と、当第4四半期の57億円との差異、19億円の差異分析です。

「為替」は、9億円のマイナスでした。これはアルゼンチン・ペソを始め米ドルや英ポンドなどの主要通貨安（すなわち円高）が当第4四半期は進行したためです。

「販売数量/構成」は欧州の建築用および自動車用ガラス事業での減少を、南米の自動車用ガラス事業の増加などで吸収し、17億円のプラスとなりました。

「販売価格」は、11億円のプラスでした。主に欧州の建築用ガラス事業で経済減速の影響を受け販売価格が低下しましたが、自動車用ガラス事業の改善で吸収しました。

「原燃材料コスト」は、米州を中心に原材料価格が低下し、9億円のプラスでした。

「その他」は、8億円のマイナスとなりました。世界的なインフレ傾向を受け、主に人件費などのコストが上昇し、コスト削減効果を上回る状態が継続していますが、改善しています。また、欧州の建築用ガラスの資産稼働率の低下は、2024年6月からのドイツ・バイアハマー工場のフロート窯1基での生産を停止および2025年1月からドイツ・グレートベック工場においても1基生産停止したことに伴い、緩和しています。

欧州ガラス価格の推移

1-3月期は、資産稼働率改善の兆しに伴い上昇

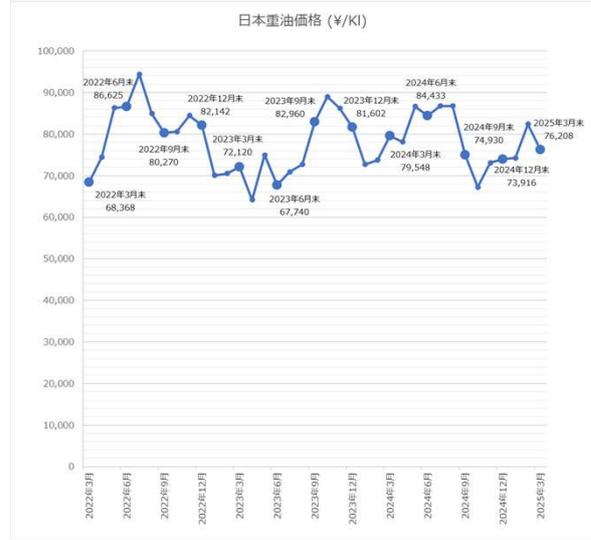


8ページはドイツのガラス価格の推移を示しています。

欧州の経済減速に伴う需要の減少を反映し、価格は低位で安定してきましたが、1-3月期においては資産稼働率改善の兆しに伴い上昇しました。

エネルギー価格の推移

欧州天然ガス価格は緩やかに上昇後1-3月期は下落の兆し
日本の重油は依然高値圏で推移



2025年5月9日 | 2025年3月期 通期決算報告

続きまして、9ページでエネルギー価格の推移を示しています。

左側がドイツの天然ガスの市場価格の推移、
右側が日本の重油の市場価格の推移になります。

ドイツにおける天然ガスの価格は前年度から継続して安定的に推移しました。
緩やかな上昇後、1-3月期は下落の兆しを見せました。
日本における重油価格は引き続き高値圏で推移しました。

連結貸借対照表

自己資本比率は10.5%と前期末比で1.9pt低下。
有利子負債は現預金見合いにより前期末比で若干増加

(億円)	2024年 3月末	2025年 3月末	増減	
資産合計	10,076	10,329	253	
非流動資産	6,863	7,098	235	主にアルゼンチンにおける超インフレ調整に伴う有形固定資産の増加
流動資産	3,213	3,232	19	
負債合計	8,537	8,905	368	
流動負債	3,699	4,094	395	主に長期借入金からのシフトおよび現預金見合いで短期借入金が増加
非流動負債	4,839	4,811	△ 28	
資本合計	1,538	1,424	△ 114	
親会社の所有者に帰属する持分	1,243	1,081	△ 162	純損失の計上により自己資本比率は10.5%に低下
自己資本比率 (%)	12.3%	10.5%	△ 1.9pt	
有利子負債	5,065	5,248	184	フリー・キャッシュ・フローがプラスだが、現預金見合いで増加

10ページは連結貸借対照表になります。

2025年3月末時点の総資産は1兆329億円となり
2024年3月末時点から253億円増加しています。

非流動資産は、主にアルゼンチンにおける超インフレ調整に伴い
有形固定資産が増加した結果、235億円の増加となりました。

流動負債は、主に長期借入金からのシフトおよび現預金見合いで
短期借入金が増加したことにより、395億円の増加となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、純損失計上の影響により162億円減少し、
1,081億円でした。

この結果、自己資本比率は前期末比で1.9ポイント低下し10.5%となりました。

有利子負債は前期末比で184億円増加し、5,248億円となりました。
これは主に、現預金見合いで短期借入金が増加したことによるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書



フリー・キャッシュ・フローは、営業減益の一方で運転資本の改善により通期でプラス。
引き続きフリー・キャッシュ・フローの改善により有利子負債の削減を目指す

(億円)	1-3月期 (3か月)			通期 (12か月)		
	2024年 3月期	2025年 3月期	差異	2024年 3月期	2025年 3月期	差異
営業活動によるキャッシュ・フロー	396	592	197	588	524	△ 64
(うち、運転資本の増減)	323	489	166	82	295	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119	△ 28	91	△ 435	△ 424	11
(うち、有形固定資産の取得)	△ 152	△ 169	△ 17	△ 549	△ 547	2
フリー・キャッシュ・フロー	276	564	288	153	100	△ 53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 352	△ 414	△ 63	△ 481	85	566
現金及び現金同等物の増減	△ 75	150	225	△ 328	185	513
現金及び現金同等物 期末残高				443	630	187

運転資本が1-3月期で大きく改善し、
営業減益の影響を軽減

引き続き戦略投資が増加

前年比で減少だが、プラス

11ページは、連結キャッシュ・フロー計算書です。

営業活動によるキャッシュ・フローは、
当第4四半期（1-3月期）の3か月間では、
運転資本が大きく改善したため、592億円のプラスでした。
累計12か月間でも営業減益の影響を運転資本の改善が補い、524億円のプラスでした。

投資活動によるキャッシュ・フローは、累計では前年度比マイナスが11億円改善し、
424億円のマイナスでした。
有形固定資産の取得については、戦略投資が増加する一方で通常投資を
抑制したため、全体の投資額は前年度並みでした。

以上によりフリー・キャッシュ・フローは、
当第4四半期では564億円のプラスで、通期でも100億円のプラスとなりました。

引き続き、営業利益の改善と運転資本の削減に努め、フリー・キャッシュ・フローの
増加と有利子負債の削減に努めます。

セグメント情報



(億円)	2023年3月期 通期			2024年3月期 通期			2025年3月期 通期			増減	
	売上高	%	営業利益	売上高	%	営業利益	売上高	%	営業利益	売上高	営業利益
建築用ガラス事業	3,659	48%	336	3,718	45%	291	3,630	43%	136	△ 88	△ 155
欧州	1,571	21%		1,415	17%		1,254	15%		△ 162	
アジア	992	13%		1,096	13%		1,197	14%		101	
米州	1,096	14%		1,206	14%		1,180	14%		△ 27	
自動車用ガラス事業	3,547	46%	41	4,176	50%	113	4,294	51%	77	119	△ 37
欧州	1,502	20%		1,747	21%		1,765	21%		18	
アジア	699	9%		783	9%		823	10%		40	
米州	1,347	18%		1,645	20%		1,707	20%		61	
高機能ガラス事業	388	5%	87	399	5%	71	466	6%	76	66	4
欧州	95	1%		106	1%		102	1%		△ 4	
アジア	276	4%		275	3%		347	4%		72	
米州	16	0%		18	0%		17	0%		△ 1	
その他	41	1%	△ 115	33	0%	△ 117	13	0%	△ 123	△ 19	△ 6
合計	7,635	100%	348	8,325	100%	359	8,404	100%	165	79	△ 194

2025年5月9日 | 2025年3月期 通期決算報告

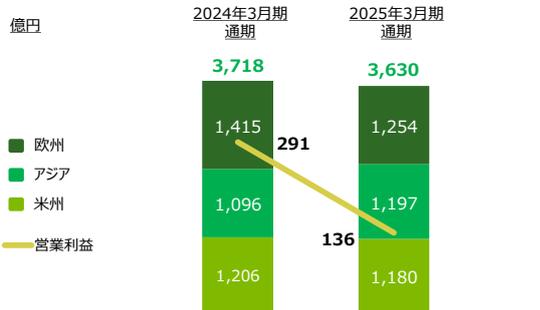
12

12ページは、事業セグメント毎に過去3か年度の売上高および営業利益を示しています。各事業の詳細については次ページ以降のスライドでご説明します。

建築用ガラス事業 (通期：減収・減益 1-3月期：減収・増益)



欧州を中心に販売数量減少と販売価格低下により、前年度比で減収減益。
太陽電池パネル用ガラスの需要は堅調に推移、米国新設備で生産開始



(億円)	1-3月期 (3か月)			通期 (12か月)		
	2024年3月期	2025年3月期	差異	2024年3月期	2025年3月期	差異
売上高	973	889	△ 84	3,718	3,630	△ 88
欧州	344	310	△ 34	1,415	1,254	△ 162
アジア	269	289	20	1,096	1,197	101
米州	360	290	△ 70	1,206	1,180	△ 27
営業利益	29	49	20	291	136	△ 155

2025年5月9日 | 2025年3月期 通期決算報告

欧州 (通期：減収・減益 1-3月期：減収・減益)

- 経済活動の減速に伴い販売価格の低下が継続するが、投入コスト減少により一部軽減
- ドイツのフロート窯の2基生産停止により固定費削減 (2024年6月に1基、2025年1月に1基停止)
- 1-3月期は、販売価格の改善により回復の兆し

アジア (通期：増収・増益 1-3月期：増収・増益)

- 日本では販売数量が減少したが、販売価格は安定して推移
- 太陽電池パネル用ガラスの需要は堅調

米州 (通期：減収・減益 1-3月期：減収・増益)

- 北米は商業用不動産市場の需要軟化が継続し、販売価格が低下、販売数量も減少
- 南米は需要減少に伴い販売数量減少だが、販売価格は堅調
- 太陽電池パネル用ガラスの需要は堅調。1-3月期から米国の新設備で生産を開始

13ページは、建築用ガラス事業です。

建築用ガラス事業は、引き続き欧州を中心に販売数量が減少し、販売価格も下落した一方で人件費等その他コストが上昇したため、通期では減収減益となりました。

ただ、当第4四半期 (1-3月期) は欧州経済の回復の兆しもあり増益でした。太陽電池パネル用ガラスの需要は引き続き堅調に推移し、米国での新設備も稼働開始しています。

欧州は、減収減益でした。

中長期的には新築のみならずリフォームによる需要が見込まれるものの、経済活動の減速が続いたため、販売価格が大きく低下しました。

市場環境が悪化したことに伴い資産稼働率も低下しましたが、原燃材料等の投入コストが前年度比で減少したため一部軽減しました。

このような厳しい事業環境に対し、2024年6月よりドイツのバイアハマー工場にあるフロート窯のうちの1基の生産を停止し、

これに加え2025年1月より、ドイツのグラートバック工場稼働するフロート窯のうちの1基についても生産を停止しました。

これらにより、低下した資産稼働率の改善による固定費削減と、欧州における建築ガラス市場の需給状況の改善、

ひいては販売価格の上昇を目指します。

なお、1-3月期では、販売価格が改善するなど回復の兆しが見られました。

アジアは、増収増益でした。

日本では、販売数量は減少しましたが、販売価格は安定して推移しました。

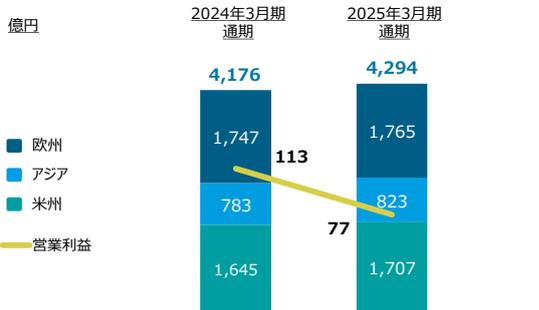
太陽電池パネル用ガラスの需要は引き続き堅調に推移しています。

米州は、通期では減収減益、1-3月期では減収増益となりました。
北米は、商業用不動産市場の需要軟化が継続したため販売価格が低下し、
販売数量も減少しました。
南米は、アルゼンチンでの需要減少に伴い販売数量が減少しましたが、
販売価格は堅調に推移しました。
太陽電池パネル用ガラスの需要は堅調で、
米国オハイオ州ロスフォード工場の既存フロートラインの転換工事が完了し、
1-3月期から生産を開始しました。

自動車用ガラス事業 (通期：増収・減益 1-3月期：減収・増益)



円安による影響もあり前年度比で増収。人件費等その他コスト上昇および資産稼働率低下により前年度比で減益だが、1-3月期はアジアおよび米州での販売数量、販売価格改善により増益



欧州 (通期：増収・減益 1-3月期：減収・増益)
 アジア (通期：増収・増益 1-3月期：増収・増益)
 米州 (通期：増収・減益 1-3月期：減収・増益)

- 販売数量は、欧州での自動車生産減少、アジアと北米の一部取引先での生産停止の影響を受けたが、1-3月期は改善
- 原材料およびその他コスト増加を転嫁するための価格交渉がさらに進捗
- 北米では生産効率の一時低下の影響が継続するが、改善中
- ドイツ工場（2025年1月24日公表）等欧州での生産体制見直しを継続
- 引き続きコスト削減、高付加価値製品の拡大、価格改善を推進

(億円)	1-3月期 (3か月)			通期 (12か月)		
	2024年3月期	2025年3月期	差異	2024年3月期	2025年3月期	差異
売上高	1,117	1,105	△ 12	4,176	4,294	119
欧州	476	468	△ 8	1,747	1,765	18
アジア	188	210	21	783	823	40
米州	453	428	△ 25	1,645	1,707	61
営業利益	20	51	30	113	77	△ 37

2025年5月9日 | 2025年3月期 通期決算報告

14

14ページは自動車用ガラス事業です。

自動車用ガラス事業は、通期では増収減益でした。販売数量の回復が遅れているものの、円安の影響もあり増収となりました。減益は主に人件費等その他コストが上昇したこと、欧州を中心に資産稼働率が低下したためです。1-3月期では、売上高は円高に伴う為替影響により減少しましたが、営業利益はアジアおよび米州での販売数量と販売価格の改善により増加しました。

販売数量は欧州での自動車生産の減少やアジアと北米の一部取引先で生産停止があり、その影響を受けましたが、1-3月期はアジアと北米で改善しました。

原燃材料および人件費等その他コスト上昇の影響を緩和するための価格交渉は、さらに進捗しました。これに伴いアジアでは増益となったものの、欧州、米州では人件費等その他コストの上昇を十分に吸収できなかったため、減益となりました。ただ、1-3月期においては販売数量改善もあり増益となりました。

北米では第1四半期においていくつかの工場で一時的に生産効率が低下し、その影響が継続しているもののさらに改善が進んでいます。

また、後ほど詳しくご説明しますが、2025年1月24日に公表したドイツ工場での生産体制見直しを含め、欧州で生産体制の適正化の施策を進めています。これにより、収益性の改善を目指します。

中長期的には自動車生産台数の緩やかな改善に伴う需要回復を見込んでおり、引き続き継続的なコスト削減努力や製品の高付加価値化とともに販売価格改善も進め、収益性改善に努めてまいります。

高機能ガラス事業 (通期：増収・増益 1-3月期：増収・増益)



売上高は多くの事業で需要の回復が継続し増加。
営業利益は其他コスト増加の影響を受けたが前年度からやや増加



- ファインガラスでは、一部製品で販売数量/構成が改善
- プリンター用レンズは、需要が堅調に推移
- グラスコードは補修用市場での強い需要が継続
- メタシャイン® は化粧品向けで増加

(億円)	1-3月期 (3か月)			通期 (12か月)		
	2024年 3月期	2025年 3月期	差異	2024年 3月期	2025年 3月期	差異
売上高	103	104	1	399	466	66
営業利益	15	19	4	71	76	4

2025年5月9日 | 2025年3月期 通期決算報告

15

続きまして15ページです。

高機能ガラス事業は、多くの事業で需要の回復が継続し売上高が増加しました。
営業利益は其他コストが上昇しましたが、前年度からやや増加しました。

ファインガラスは、一部製品で販売数量と構成が改善しました。

プリンター用レンズは、プリンターメーカーでの生産数量増加に伴い
需要が堅調に推移し、販売数量が回復しました。

グラスコードは、エンジン用タイミングベルトの補修用市場での
強い需要が継続しました。

メタシャイン®は化粧品向けで売上高が増加しました。

2. 2026年3月期 業績予想

2026年3月期 業績予想

米国関税政策の不確定要素はあるが、欧州市場の緩やかな改善に伴う通期純利益への転換を予想。
利益改善のためのあらゆる施策を、グループ横断で実施

(億円)	2025年3月期 実績		2026年3月期 予想		増減	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期
売上高	4,224	8,404	4,200	8,500	△ 24	96
営業利益	102	165	100	310	△ 2	145
個別開示項目 (純額)	△ 0	△ 52	10	10	10	62
個別開示項目後営業利益	102	112	110	320	8	208
金融費用 (純額)	△ 126	△ 253	△ 130	△ 270	△ 4	△ 17
持分法による投資利益	25	55	30	60	5	5
税引前利益 (△損失)	2	△ 85	10	110	8	195
当期利益 (△損失)	△ 34	△ 135	△ 20	40	14	175
純利益 (△損失)*	△ 39	△ 138	△ 30	20	9	158

2025年5月9日 | 2025年3月期 通期決算報告

*親会社の所有者に帰属する当期利益 (△損失)

17

続いて2026年3月期の業績予想です。

表の左側から、2025年3月期の実績、2026年3月期の予想、そしてその増減と並んでおります。

2026年3月期の売上高は8,500億円、営業利益は310億円と2025年3月期比で増収増益を予想しています。

米国関税政策による不確定要素はあるものの、欧州市場は下期以降緩やかに改善し、通期純利益については、2025年3月期の138億円の赤字から、20億円の黒字への転換を予想しています。

当社は現下、厳しい経営環境に直面していますが、早期の業績回復に向けて、建築用ガラス事業ではドイツのフロート窯2基の生産を停止し、自動車用ガラス事業ではドイツの工場を含めた生産体制の見直しを推進しています。これらの施策を含め、グループ全体でのさらなるコスト削減等あらゆる施策を実施し、2026年3月期の黒字回復に向けて全社一丸となって取り組みます。

数値予想の前提は、次のスライドでご説明いたします。

2026年3月期 業績予想の前提

グループ	<p>米国関税政策による不確定要素はあるが、欧州市場は下期以降緩やかに改善し通期純利益への転換を予想。 グループ全体でのさらなるコスト削減等、早期の利益改善に向けてあらゆる施策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要通貨について2025年3月期より円高を見込む エネルギー価格や原材料価格は上昇、インフレによる人件費等その他コスト増加も継続 米国関税政策の動向を注視 コスト削減、高付加価値製品拡大、価格改善を継続
建築用ガラス	<p>欧州市場は下期以降緩やかに改善。太陽電池パネル用ガラスで好調が継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 欧州：フロート窯生産停止によるコスト削減と販売価格上昇が寄与 アジア：日本では販売価格が安定して推移 北米：経済見通しの不透明に伴い需要減少の可能性。米国の関税政策を含む経済動向を注視 南米：アルゼンチンの超インフレに伴うコスト上昇を価格転嫁で吸収 太陽電池パネル用ガラス：堅調な需要が継続、米国の新設備における生産開始が貢献
自動車用ガラス	<p>コスト増加の影響が続くが、販売価格改善交渉を継続。 米国関税政策による米国向け自動車生産に対する需要減少の影響の可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車需要を背景に販売数量の回復は続くが、ペースは鈍化 米国関税政策による米国向け自動車生産に対する需要動向を注視の一方、競合の製品に対して高い税率が適用されることで米国補修用市場において比較的優位となる可能性 欧州での生産体制見直しに伴うコスト削減が寄与 引き続きコスト削減、高付加価値製品拡大、価格改善により収益性改善を目指す
高機能ガラス	<p>多くの事業で需要は堅調に推移。コスト増加の影響を販売数量および販売価格の改善で吸収</p> <ul style="list-style-type: none"> 各事業で前年度に回復した需要が堅調に推移し、特にファインガラスで製品構成が改善

2025年5月9日

2025年3月期 通期決算報告

18

スライド18に移ります。

グループ全体としては、

先ほど申し上げました通り、米国関税政策が業績に与える不確定要素はありますが、欧州の市場は下期以降緩やかに改善すると見ており、通期純利益への転換を予想しています。

主要通貨は、昨今の為替情勢を踏まえ、2025年3月期と比較し円高を見込んでいます。エネルギー価格や原材料価格は上昇し、世界的なインフレ傾向の影響を受け人件費等その他のコストの増加も継続すると見ています。

米国関税政策については、その動向を注視しつつ

関税を含めたコスト増加に対して価格転嫁等の対応を実施する方針です。

引き続きコスト削減、高付加価値製品拡大、価格改善を継続し、業績改善に努めます。

事業別に見ますと、建築用ガラス事業は、

欧州においては、欧州市場が下期以降緩やかに改善し、フロート窯2基の生産停止によるコスト削減の効果と販売価格の上昇が業績改善に寄与する想定です。

アジアでは、日本での販売価格が安定して推移します。

北米では、経済見通しの不透明な状況に伴う投資控え等により、需要が減少する可能性があります。

米国関税政策も含め、今後の米国の経済動向に引き続き注視が必要です。

南米ではアルゼンチンでの超インフレに伴うコスト上昇は続きますが、価格転嫁でその影響を吸収します。

一方で、太陽電池パネル用ガラスは、堅調な需要が継続します。

米国オハイオ州ロスフォードの新設備も、通期で貢献します。

自動車用ガラス事業では、
自動車需要を背景に販売数量の回復が続きますが、ペースは鈍化すると見えています。
米国向けの欧州および日本における自動車生産台数については、
米国関税政策の影響を受けると見ており、その需要動向に注視が必要です。
一方、競合の製品に対して高い税率が適用されることで
米国補修用市場において比較的優位となる可能性もあります。
欧州の生産体制見直しに伴うコスト削減が寄与しますが、
引き続き人件費等コスト増加の影響も予想され、販売価格の改善交渉を継続します。
コスト削減、高付加価値製品の拡大、価格改善を進め、
さらなる収益力の向上を目指します。

高機能ガラス事業では、
事業を行う多くの市場で需要は引き続き堅調に推移し、
販売数量および販売価格の改善によりコスト増加の影響を吸収していくことを目指します。
特にファインガラス事業では、製品構成の改善が寄与する見込みです。

前スライドで言及しました通り、グループ全体でのさらなるコスト削減等、
早期の利益改善に向けてあらゆる施策を実施し、
2026年3月期の黒字回復に注力してまいります。

3. 米国関税政策の影響

米国関税政策の影響

**ガラス製品は基本的には地産地消。
先行きが不透明だが、引き続き政策動向を注視しつつ価格転嫁等により対応**

1. 売上高に対する影響

(1) 建築用

- ・ 米国内では経済先行き不透明に伴う投資控え、需要減少の可能性
- ・ 太陽電池パネル用ガラスは米国内向けは基本的には米国で生産、一方で競合の中国製品には高い税率の適用

(2) 自動車用

- ・ 新車用
米国内向けの自動車生産に対する需要減少の影響を受ける可能性
- ・ 補修用
メキシコで生産する一部製品の価格上昇に伴う需要減少の可能性、一方で競合の中国製品には高い税率の適用

2. コストに対する影響

- ・ 原燃材料コストが増加する可能性はあるが、価格転嫁により軽減

20ページでは、2026年3月期の業績予想を考えるうえで考慮すべき大きな要素の1つである米国関税政策の影響についてご説明します。ガラス製品は重量があり、壊れやすいことから基本的に地産地消であり、米国関税政策の影響はそれほど大きくはないと想定しています。

まず、売上高に対する影響としては

一般建築用については、

前述の通りガラス製品は基本的に地産地消なので、米国内市場の問題に限られます。

米国においては経済先行き不透明に伴う投資控えが起き、

需要が減少する可能性があります。

太陽電池パネル用ガラスについては、

米国内向けの製品は基本的に米国で生産しています。

一方、競合する中国の太陽電池パネル製品に対しては

高い関税が適用される可能性があります。

自動車用ガラス事業は新車用と補修用に分類されますが、

新車用に関しては、欧州および日本において米国向けの自動車生産需要が減少し、その影響を受ける可能性があります。

補修用については、メキシコで生産する一部製品が関税の影響を受け

販売価格が上昇した結果、需要が減少する可能性があります。

一方、競合する中国製品に対してはさらに高い税率が適用される見方が強いです。

続いてコストに対する影響としては、原燃材料コストが増加する可能性があります。

この影響は価格転嫁により軽減する方針です。

今後の見通しは不透明ではありますが、引き続き政策の動向を注視しつつ関税やコスト増加に対して価格転嫁等により対応する方針です。

4. 中期経営計画「2030 Vision : Shift the Phase」 の進捗状況

「2030 Vision : Shift the Phase」財務目標の進捗状況



欧州経済減速の影響を大きく受ける。

引き続き収益性を向上させキャッシュ創出力を高め、財務基盤を改善することに注力

		2027年3月期 目標	2030年3月期 目標	2025年3月期（通期） 実績
収益性（P/L）	営業利益	640億円		165億円：主に欧州経済減速の影響を受ける。 欧州の建築用と自動車用ガラス事業以外は計画通り
	営業利益率（ROS）	7%	10%以上	2.0%：第3四半期から0.3pt改善
▼				
キャッシュ創出（C/F）	フリー・キャッシュ・フロー	270億円		100億円：営業減益だが運転資本の改善により フリー・キャッシュ・フローはプラス
▼				
財務基盤の安定化（B/S）	有利子負債	4,420億円		5,284億円：前期末から184億円増加
	自己資本比率	15%		10.5%：前期末から1.9pt低下

2025年5月9日 | 2025年3月期 通期決算報告

2030 Vision : Shift the Phase 説明資料
https://www.nsg.co.jp/-/media/nsg-jp/ir/ir-presentations/mtp2030presentation_j02.pdf

22

CEOの細沼です。

22ページでは中期経営計画「2030 Vision : Shift the Phase」における財務目標の進捗状況についてご説明します。

2025年3月期から2030年3月期までの6年間を対象とする中期経営計画「2030 Vision : Shift the Phase」においては、収益性を向上させキャッシュ創出力を高め財務基盤を改善することに徹底して注力することを目標にしています。そのため、収益性（P/L）、キャッシュ創出（C/F）、財務基盤の安定化（B/S）について2027年3月期において達成すべき財務目標を5つ掲げております。

まず、営業利益については、165億円と主に欧州における経済減速の影響を引き続き大きく受けました。ただし、欧州の建築用ガラス事業と自動車用ガラス事業を除くと計画通りに進捗しました。営業利益率は通期では2.0%と、第3四半期累計の1.7%から0.3ポイント改善しました。

フリー・キャッシュ・フローについては、通期で100億円のプラスでした。営業減益の一方で、運転資本が改善したためプラスとなりました。

有利子負債は5,284億円と前期末の5,065億円から184億円増加しました。これは現預金見合いで短期借入金が増加したことによるものです。自己資本比率は10.5%で、純損失計上の影響により前期末から1.9ポイント低下しています。

今後も引き続き、有利子負債の削減および自己資本比率の改善に向けて、収益性を改善し、キャッシュ創出力を強化していきます。

「2030 Vision : Shift the Phase」4つの「D」の進捗状況



中期経営計画と4つの「D」に対するコミットメントは市場の低迷の影響を受けず不変。
リソースを柔軟に確保しつつ戦略の推進を継続

1. Business Development

- 米国オハイオ州ロスフォードの既存フロートラインの転換工事が完了、太陽電池パネル用ガラスの生産を開始
- 欧州の建築用ガラス事業（ダウンストリーム、板ガラス加工工程）において、脱コモディティ製品強化を推進
- ペロプスカイト太陽電池市場の開拓に向け、グループ横断の運営委員会を設置



2. Decarbonization

- 太陽電池パネル用ガラスの生産能力増強は、二酸化炭素排出量削減に貢献しつつ業績改善に寄与

3. Digital Transformation

- ERPシステムの統合に向けてパイロット版の提供を一部地域で開始

4. Diverse Talent

- 女性管理職比率は2024年3月期の16.8%から2025年3月期に18.8%に上昇
- 人事情報システム構築について、現状分析および要件定義の策定が完了

2025年5月9日 | 2025年3月期 通期決算報告

2030 Vision : Shift the Phase 説明資料
https://www.nsg.co.jp/-/media/nsg-jp/ir/ir-presentations/mtp2030presentation_j02.pdf

23

23ページでは中期経営計画における4つの「D」の主な進捗についてご説明します。

中期経営計画においては、4つの「D」（Business Development, Decarbonization, Digital Transformation, Diverse Talent）をNSGグループの戦略的な柱に据え、各種施策を推進しています。

新製品および事業開発の強化を図るBusiness Developmentの2025年3月期における主要な進捗として3点をご説明します。まず1つ目は、太陽電池パネル用ガラスの生産に関してですが、米国オハイオ州ロスフォードの新設備について、既存フロートラインの転換工事が完了しました。当第4四半期から生産を開始しており、2026年3月期には通期で業績に貢献します。2つ目の脱コモディティ製品強化の詳細は後ほど説明しますが、欧州の建築用ガラス事業の板ガラス加工工程において、これらの施策が順調に進捗しています。また、3つ目のペロプスカイト太陽電池については、今後の市場ニーズを事業部の垣根をこえて捉えるべくグループ横断での運営委員会を設置しました。

社会の脱炭素化への貢献を目指すDecarbonizationでは脱炭素社会に貢献する製品群の拡大を目指していますが、今年度は太陽電池パネル用ガラスの生産能力を増強しました。この新設備による太陽電池パネル用ガラスの生産能力増強は二酸化炭素排出量削減に貢献すると同時に業績改善へも寄与します。

デジタルをフル活用した付加価値の高いオペレーションの構築を Digital Transformationでは目標としています。
当社グループ全体でのERPシステムの統合を進めていますが、2025年3月期においては一部の地域でパイロット版の提供を開始しました。

Diverse Talentではフェーズシフトをもたらす真に多様で包括的なチームを実現すべく様々な施策を進めています。
マテリアリティの目標にも掲げている女性管理職比率は、2025年3月期は18.8%と、2024年3月期の16.8%から2.0ポイント改善しています。
人事情報の透明性を実現するグローバルな統合システムの構築について、現状分析と要件定義の策定が完了しました。

中期経営計画と4つの「D」に対するコミットメントは不変であり、引き続きリソースを柔軟に確保しつつ戦略を推進していきます。

4. 欧州の事業環境と施策

欧州の事業環境と施策

欧州では、建築用ガラス事業および自動車用ガラス事業ともに付加価値製品の需要は中長期的に拡大。コスト削減、付加価値製品の強化による脱コモディティ製品化により対応

1. 欧州の事業環境

- ・ 直近ではインフレ拡大、高金利の継続に伴う経済減速の影響を大きく受けて需要が減少
- ・ 金利の低下が始まっており、それに伴う段階的な経済回復を期待
- ・ 1-3月期は資産稼働率の改善等もあり、ガラス価格が上昇する等回復の兆し
- ・ 建築用ガラス事業では、エネルギー効率改善のためのリノベーション需要は中長期的に拡大
- ・ 自動車用ガラス事業では、自動車生産台数の緩やかな改善に伴い需要が回復

2. 施策～「2030 Vision : Shift the Phase」の「Business Development」に基づく脱コモディティ製品化

- ・ 建築用ガラス事業では、アップストリーム（板ガラス生産工程）の削減およびダウンストリーム（板ガラス加工工程）の脱コモディティ製品強化
- ・ 自動車用ガラス事業では、生産体制の見直し等によるフットプリントのさらなる適正化やオペレーションコストの削減による徹底的な収益性改善、および付加価値製品の拡大と製品価値を反映した販売価格の改善

これまでご説明してきましたが、当社の業績に対して欧州経済減速は大きな影響を与えています。そこで、25ページ以降は欧州の事業環境と施策についてご説明します。

まず、欧州の事業環境につきましては直近ではインフレの拡大や、金利が上昇し、2024年3月期下期以降それが継続したことに伴って経済が減速し、ガラスの需要も減少したため販売価格が大きく低下しています。しかし、今年度に入って以降、インフレ率が落ち着きを見せるとともに金利の低下が始まり、それに伴って徐々に経済が回復していくことが期待されます。1-3月期においては、資産稼働率の改善などもありガラス価格が上昇するなど経済が回復する兆しがありました。さらに中長期的には、建築用ガラス事業においては、環境意識の高い欧州では窓ガラスにより室温をコントロールし、温室効果ガス排出量を削減すべくエネルギー効率を改善するためのリノベーションの需要が拡大していくと見込んでいます。また自動車用ガラス事業においては、自動車生産台数は緩やかに改善していくと見ており、それに伴い需要も回復することが期待されます。

このような現在直面している厳しい事業環境および中長期的に期待される需要拡大に対しては、中期経営計画の「Business Development」に基づいて、脱コモディティ製品化を進めています。まず建築用ガラス事業においては、板ガラス生産工程であるアップストリームでの生産量削減を進め、板ガラス加工工程であるダウンストリームでは非コモディティ製品の強化を進めます。

自動車用ガラス事業では、欧州での生産体制見直し等を含め、フットプリントのさらなる適正化やオペレーションコストの削減による徹底的な収益性改善を目指します。

合わせて付加価値製品を拡大し、その製品価値を反映した販売価格の改善を推進します。

次のスライドでは具体的な施策のご説明をいたします。

欧州の事業環境と施策



3. 主な施策

(1) 建築用ガラス事業でのアップストリーム削減および自動車用ガラス事業でのコスト削減

事業	国	概要	公表日	実施時期	コスト削減効果		
					年間	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)
建築用 ガラス	英国	フロート板ガラスと型板ガラスの 溶融窯を共用化	2023年4月21日	2025年3月	約4億円	-	約3億円
	ドイツ	バイアハマー工場の フロート窯1基の生産停止	2024年3月19日	2024年6月	約20億円	約15億円	約20億円
	ドイツ	バイアハマー工場の 定期修繕および生産再開延期	-	2025年 4月～6月	約8億円	-	約5億円
	ドイツ	グレートベック工場の フロート窯1基の生産停止	2024年10月10日	2025年1月	約30億円	約5億円	約30億円
自動車用 ガラス	ドイツ	ヴィッテン工場の 生産体制見直し	2025年1月24日	2025年 6月～8月	約11億円	-	約5億円
	イタリア	サン・サルヴォ工場の 生産体制見直し	-	2025年6月 ～2026年3月	約10億円	-	約5億円

2025年5月9日

2025年3月期 通期決算報告

26

26ページをご覧ください。

ここではコスト削減に関する具体的な施策についてご説明します。

まず、コスト削減施策についてです。

建築用ガラス事業での主な施策として4件、

自動車用ガラス事業において2件になります。

建築用ガラス事業の1件目は、

英国のフロート板ガラスと型板ガラスの溶融窯の共有化です。

本件は2023年4月21日にお知らせしました通り、

板ガラスの生産を従来の2つの窯から

1つの窯に集約することにより生産効率を高め、

コスト削減とともに二酸化炭素排出量の削減を目指すものです。

共有化された設備は2025年3月から稼働を開始し、

年間約4億円、2026年3月期においては約3億円のコスト削減効果を見込んでいます。

2件目および3件目はドイツ・バイアハマーにおけるフロート窯の生産停止に関してです。

2件目は2024年3月19日にお知らせしました通り、

2026年3月期の定期修繕に先立ち、

ドイツ・バイアハマー工場のフロート窯1基を2024年6月から生産停止しました。

これにより年間約20億円、

2026年3月期においても同額のコスト削減効果が見込まれます。

また、3件目になりますが今般同フロート窯の定期修繕および生産再開を

延期することとしました。

2026年3月期の生産再開予定を後ろ倒しにすることで、年間のコスト削減効果を

約8億円、2026年3月期では約5億円を見込んでいます。

4件目は2024年10月10日に公表しました、ドイツ・グラートベック工場のフロート窯1基の生産停止で、2025年1月に生産を停止しました。

2026年3月期においても年間のコスト削減額と同額の約30億円を見込んでいます。これらの施策は、直近の欧州地域における建築ガラス市場の弱い需給状況を勘案したもので、供給量の適正化を行うことで固定費の削減と需給バランスの改善による販売価格の上昇を目指します。

続いて自動車用ガラス事業においては、2025年1月24日に発表しました通りドイツ・ヴィッテン工場において生産の体制を見直し、適正化を進めます。

2025年6月から8月にかけて実施の予定で、これによるコスト削減効果は年間で約11億円、2026年3月期においては約5億円と見込んでいます。

また、イタリアのサン・サルヴォ工場においても、生産体制を見直し適正化を進める計画です。

これによるコスト削減効果額は年間で約10億円、2026年3月期では約5億円の見込みです。

その他間接部門も含めたグループ全体でのさらなるコスト削減等、早期の利益改善に向けてあらゆる施策を実施し、業績の回復に向けて全社一丸となって取り組みます。

欧州の事業環境と施策

(2) 建築用ガラス事業でのダウンストリームの脱コモディティ製品化

概要	国	実施時期	進捗状況
複層ガラス、トリプル複層ガラス	主にポーランド	実施中	年率5%増加を目指して計画通り進捗中
先進的なコーティング技術を活用した製品低放射（Low-E）ガラス等	英国、ポーランド	実施中	年率4%増加を目指して計画通り進捗中
大型ラミネート合わせガラス	ドイツ	2025年12月	計画通り進捗中

(3) 自動車用ガラス事業での付加価値製品の拡大および販売価格の改善

	概要
新車用	ヘッド・アップ・ディスプレイ付きフロントガラス等先進運転支援システム（ADAS）に対応したガラス、赤外線反射ガラスや調光機能付き大型ルーフガラス等車内の快適性向上や電気自動車に対応したガラス等、付加価値製品の拡大とその製品価値を反映した販売価格の改善
補修用	新車用ガラスにおいて付加価値製品の採用が拡大することで、補修用においてもその代替に伴い付加価値製品が増加および製品価値を反映した販売価格の改善。コモディティ製品については中国の関連会社を活用し付加価値製品に注力。新車用と補修用を組織的に統合することにより、一貫して需要に対応

2025年5月9日

2025年3月期 通期決算報告

27

続きまして27ページでは脱コモディティ製品化に関する取り組みのご説明です。

当社では中長期的な拡大が見込まれる需要に対応するための、脱コモディティ製品化の施策を建築用ガラス事業のダウンストリーム工程で実施しております。

その中でも特に主な3つについてご説明します。

まず建築用の1つ目は複層ガラス・トリプル複層ガラスについてです。

環境意識の高い欧州では複層ガラスなどの窓ガラスにより室温をコントロールし、エネルギー効率を改善するためのリノベーションの需要が拡大していくと見込んでいます。それらの需要を取り込むべく主にポーランドで投資を実施中であり、年率5%の拡大を目指し計画通り進捗しています。

2つ目の施策は、先進的なコーティング技術を生かした製品の拡販のための投資です。

低放射ガラスなどのコーティングを施したガラスの生産能力増強を英国とポーランドで実施しており、計画通りに進捗しています。

年率4%の拡大を目標としています。

3つ目は、近年防災や防犯の観点から需要が拡大している大型ラミネートガラスをドイツで生産するものであり、2025年12月からの稼働開始を目指し順調に進捗しています。

自動車用については、付加価値製品の拡大と製品価値に見合った販売価格の改善を推進しています。

新車用ではヘッド・アップ・ディスプレイ付きフロントガラスなどの先進運転支援システムに対応したガラスや、車内の快適性向上や電気自動車に対応したガラス等の高付加価値製品にフォーカスします。

補修用に関しては、新車用での付加価値製品の採用が拡大することで、自動車のガラスを補修する際にも付加価値製品を採用することになります。それらの製品をタイムリーに供給できるような体制を築くため、アフターマーケット用製品の開発や製造能力の増強、高品質なサービスの提供が重要になります。

このため、コモディティ製品についての対応は、中国の関連会社を活用することにより欧州での付加価値製品についての資源集中を可能とするとともに、新車用ガラス事業と補修用ガラス事業を組織的に統合し、一貫して需要に対応できる体制としています。

以上のコスト削減施策や、中長期での脱コモディティ製品化の推進により、直近では厳しい事業環境にある欧州の収益性を改善し、中期経営計画の目標達成を目指します。

6. まとめ

まとめ

1. 2025年3月期 通期決算概要

- ・ 欧州経済減速の影響が建築用ガラス事業と自動車用ガラス事業において継続。欧州の経済回復の兆しもあり、売上高および営業利益は通期予想通りに着地
- ・ 欧州の建築用および自動車用ガラス事業で販売価格と稼働率が低下。人件費等の増加によりその他コスト増加も継続
- ・ 自己資本比率は10.5%と前期末比で1.9pt低下。フリー・キャッシュ・フローはプラスだが、有利子負債は現預金見合いで前期末比で増加

2. 2026年3月期 業績予想

- ・ 米国関税政策による不確定要素はあるものの、欧州市場は下期以降緩やかに改善し通期純利益への転換を予想
- ・ 欧州での生産体制見直しを中心にグループ全体でのさらなるコスト削減等、早期の利益改善に向けてあらゆる施策を推進

3. 米国関税政策の影響

- ・ ガラス製品は基本的には地産地消。先行きが不透明だが、引き続き政策動向を注視しつつ価格転嫁等により対応

4. 中期経営計画「2030 Vision : Shift the Phase」の進捗状況

- ・ 欧州経済減速の影響を大きく受けるが、引き続き収益性を向上させキャッシュ創出力を高め、財務基盤を改善することに注力
- ・ 中期経営計画と4つの「D」に対するコミットメントは市場の低迷の影響を受けず不変であり、戦略の推進を継続

5. 欧州の事業環境と施策

- ・ 欧州では、建築用ガラス事業および自動車用ガラス事業ともに付加価値製品の需要は中長期的に拡大。コスト削減、付加価値製品の強化による脱コモディティ製品化により対応

ご注意



当資料の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境および競争環境、製品需給、為替・金利相場、原燃料市場環境、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

日本板硝子株式会社

補足資料

- 連結損益計算書 四半期別推移
- 事業部門別・地域別業績 四半期別推移
- セグメント情報
- 地域別売上高および営業利益
- 個別開示項目
- 為替レート・為替感応度
- 減価償却費・資本的支出・研究開発費
- 主なニュースリリース

連結損益計算書 四半期別推移

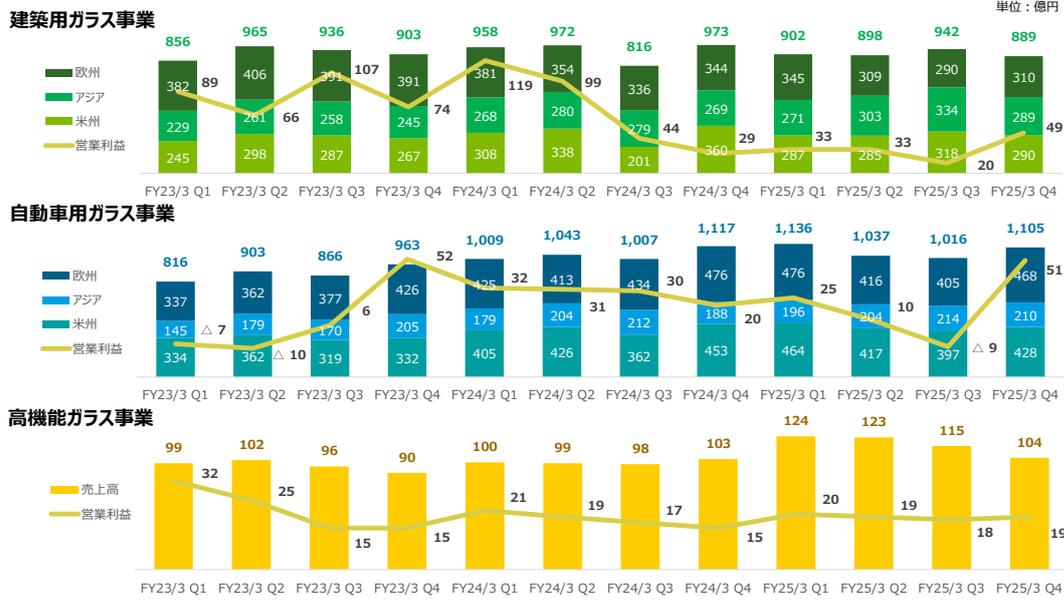


(億円)	2023年 3月期				2024年 3月期				2025年 3月期			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
売上高	1,779	1,977	1,906	1,973	2,080	2,122	1,925	2,198	2,164	2,060	2,075	2,104
営業利益 (△損失)	83	62	97	107	146	115	61	38	48	55	6	57
営業利益率	4.6%	3.1%	5.1%	5.4%	7.0%	5.4%	3.2%	1.7%	2.2%	2.7%	0.3%	2.7%
個別開示項目 (その他)	23	△ 473	10	△ 12	△ 8	11	6	△ 8	2	△ 2	△ 25	△ 27
個別開示項目後営業利益 (△損失)	106	△ 411	107	94	138	125	67	29	49	53	△ 19	30
金融費用 (純額)	△ 28	△ 37	△ 48	△ 61	△ 64	△ 77	△ 64	△ 78	△ 60	△ 66	△ 56	△ 71
持分法適用会社に対する金融債権の減損損失の戻入益 (△損失)	-	-	-	-	37	-	-	-	-	-	-	-
持分法による投資利益	22	10	21	20	10	12	15	14	11	14	12	18
持分法投資に関するその他の利益 (△損失)	△ 12	5	△ 4	△ 4	11	△ 0	△ 1	△ 0	-	-	-	-
税引前利益 (△損失)	88	△ 434	77	49	133	61	17	△ 35	0	1	△ 64	△ 23
当期利益 (△損失)	33	△ 403	22	38	75	30	36	△ 32	27	△ 61	△ 59	△ 42
純利益 (△損失)*	24	△ 412	17	34	70	27	37	△ 29	24	△ 63	△ 62	△ 38
EBITDA	180	161	202	207	253	226	170	168	175	175	130	177

2025年5月9日 | 2025年3月期 通期決算報告

*親会社の所有者に帰属する当期利益 (△損失) 32

事業部門別・地域別売上高および営業利益 四半期別推移



セグメント情報



(億円)	2023年3月期					2024年3月期					2025年3月期				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	累計	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	累計	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	累計
売上高: 建築用ガラス	856	965	936	903	3,659	958	972	816	973	3,718	902	898	942	889	3,630
欧州	382	406	391	391	1,571	381	354	336	344	1,415	345	309	290	310	1,254
アジア	229	261	258	245	992	268	280	279	269	1,096	271	303	334	289	1,197
米州	245	298	287	267	1,096	308	338	201	360	1,206	287	285	318	290	1,180
営業利益	89	66	107	74	336	119	99	44	29	291	33	33	20	49	136
売上高: 自動車用ガラス	816	903	866	963	3,547	1,009	1,043	1,007	1,117	4,176	1,136	1,037	1,016	1,105	4,294
欧州	337	362	377	426	1,502	425	413	434	476	1,747	476	416	405	468	1,765
アジア	145	179	170	205	699	179	204	212	188	783	196	204	214	210	823
米州	334	362	319	332	1,347	405	426	362	453	1,645	464	417	397	428	1,707
営業利益	△ 7	△ 10	6	52	41	32	31	30	20	113	25	10	△ 9	51	77
売上高: 高機能ガラス	99	102	96	90	388	100	99	98	103	399	124	123	115	104	466
欧州	21	25	22	27	95	25	26	26	30	106	28	23	23	28	102
アジア	75	73	70	58	276	71	69	67	69	275	91	95	89	72	347
米州	4	5	4	4	16	4	5	5	4	18	5	5	3	4	17
営業利益	32	25	15	15	87	21	19	17	15	71	20	19	18	19	76
売上高: その他	8	7	9	18	41	13	8	5	6	33	2	2	3	6	13
営業利益	△ 31	△ 19	△ 31	△ 34	△ 115	△ 27	△ 34	△ 30	△ 26	△ 117	△ 31	△ 7	△ 23	△ 62	△ 123
売上高: 合計	1,779	1,977	1,906	1,973	7,635	2,080	2,122	1,925	2,198	8,325	2,164	2,060	2,075	2,104	8,404
営業利益	83	62	97	107	348	146	115	61	38	359	48	55	6	57	165

2025年5月9日 | 2025年3月期 通期決算報告

地域別売上高および営業利益

(億円)	2024年3月期 通期			2025年3月期 通期			増減	
	売上高	%	営業利益 (△損失)	売上高	%	営業利益 (△損失)	売上高	営業利益 (△損失)
欧州	3,269	39%	18	3,121	37%	△ 206	△ 148	△ 224
アジア	2,155	26%	280	2,367	28%	353	212	73
米州	2,870	34%	178	2,903	35%	141	33	△ 37
その他 *	33	0%	△ 117	13	0%	△ 123	△ 19	△ 6
合計	8,325	100%	359	8,404	100%	165	79	△ 194

* 「その他」セグメントの売上高、営業利益は地域別に区分していない。

個別開示項目

(億円)	2024年3月期 通期	2025年3月期 通期
非流動資産の売却による収益	-	47
子会社および事業の売却による利益	10	4
引当金の戻入益	-	2
非流動資産の減損損失の戻入益	2	0
係争案件の解決に係る収益 (△費用) 純額	9	0
棚卸資産の評価減	△ 2	△ 2
非流動資産の減損損失	△ 7	△ 8
のれんの減損損失	-	△ 14
リストラクチャリング費用	△ 9	△ 82
その他	△ 1	△ 0
個別開示項目 純額	1	△ 52

為替レート・為替感応度



期中平均レート

	2023年 3月期				2024年 3月期				2025年 3月期				2026年 3月期
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	見通し
英ポンド	163	163	164	163	172	177	179	182	197	195	195	194	191
ユーロ	138	139	140	141	150	153	154	157	168	165	164	163	159
米ドル	129	134	137	135	138	140	143	144	156	152	152	152	143
ブラジル・レアル	26.4	26.4	26.5	26.3	27.7	28.6	29.0	29.4	29.9	28.3	27.5	27.1	26.5
アルゼンチン・ペソ	超インフレ会計の適用により、期末レートのみ使用												

期末レート

	2023年 3月期				2024年 3月期				2025年 3月期			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
英ポンド	165	161	160	165	183	182	181	191	204	191	196	193
ユーロ	142	141	140	145	158	157	157	163	173	159	162	161
米ドル	136	145	132	133	145	148	143	152	162	143	157	148
ブラジル・レアル	26.2	26.7	25.7	26.2	29.8	29.5	29.2	30.4	29.3	26.2	25.3	25.9
アルゼンチン・ペソ	1.09	0.98	0.76	0.64	0.57	0.42	0.18	0.18	0.18	0.15	0.15	0.14

為替感応度

他の前提に変動がない条件で、
為替レートが他の通貨に対して
1%変動した場合の影響額

	2025年 3月期
資本	37.0億円
当期利益	1.0億円

減価償却費・資本的支出・研究開発費

(億円)	2024年3月期 通期	2025年3月期 通期	2026年3月期 見通し
減価償却費	459	494	520
資本的支出	582	628	440
通常投資	414	323	260
戦略投資	168	305	180
研究開発費	99	99	115
建築用ガラス事業	34	35	40
自動車用ガラス事業	31	30	34
高機能ガラス事業	8	9	11
その他	26	25	29

2024年11月～2025年5月 主なニュースリリース

(<https://www.nsg.co.jp/ja-jp/media>)



2024年11月29日	あおぞら銀行とサステナビリティ目標達成に連動した借入契約を締結
2024年12月3日	ガラス端材を活用しCO2排出量を最大30%削減するリサイクル光輝材「METASHINE ECO™」を開発
2024年12月13日	2024年度 全上場企業ホームページ充実度ランキングで最優秀サイトに選ばれました
2025年1月10日	アジア最大級のエレクトロニクス開発・実装展「第39回 ネブコンジャパン」に出展
2025年1月16日	米国で太陽電池パネル用ガラス生産設備が稼働
2025年1月21日	舞鶴市消防団に女性団員用制服を寄贈
2025年1月24日	ドイツの自動車用ガラス生産体制見直しおよび個別開示項目費用の計上について
2025年2月7日	執行役等の報酬の自主返上について
2025年2月7日	日本板硝子が中央区、松竹と「災害情報の発信等に関する協定」を締結
2025年2月14日	CDPより2年連続で「気候変動 A-」評価を取得
2025年2月25日	公益財団法人 日本板硝子材料工学助成会 第42回 研究成果発表会を開催
2025年3月12日	「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に6年連続で認定
2025年3月18日	中国最大・最先端のマシンビジョンが集う展示会 Vision China (Shanghai) 2025に出展
2025年3月26日	世界最大規模の化粧品原料展示会「in-cosmetics Global 2025」に出展
2025年4月3日	大阪公立大学イノベーションアカデミー スマートエネルギー棟に入居
2025年4月24日	「第12回化粧品産業技術展/CITE JAPAN 2025」に出展

NSG

GROUP